

第34期

決算報告書

令和5年1月1日から
令和5年12月31日まで

長野県上田市常磐城5-3-29

(株)ガリレオ
(法人番号:9100001009724)

貸借対照表

(令和 5年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	246,274,926	流動負債	135,031,700
現金及び預金	107,277,778	短期借入金	10,000,000
売掛金	39,171,758	1年以内返済長期借入金	40,608,800
商品	449,191	未払金	25,886,195
仕掛品	1,067,357	未払消費税等	7,259,300
原材料	8,655,276	未払法人税等	593,131
貯蔵品	16,959	預り金	8,950,985
前渡金	7,105,512	未払費用	8,530,984
短期貸付金	4,245,745	前受金	29,260,305
未収入金	1,093,637	賞与引当金	3,942,000
仮払税金	887	固定負債	247,599,335
仮払金	161,155	長期借入金	239,708,400
前払費用	75,076,221	信託債務	7,292,935
立替金	2,204,646	リース債務	598,000
貸倒引当金	△251,196	負債合計	382,631,035
固定資産	205,527,246	(純資産の部)	
有形固定資産	111,880,197	株主資本	69,171,137
建物	480,000	資本金	31,862,979
機械・装置	50,318,922	資本剰余金	18,141,509
車両・運搬具	2	資本準備金	18,141,509
工具器具備品	3,767,106	利益剰余金	22,207,297
リース資産	553,707	利益準備金	20,000
信託資産	7,292,935	その他利益剰余金	22,187,297
土地	3,159,377	任意積立金	
建設仮勘定	46,308,148	別途積立金	15,500,000
無形固定資産	66,522,154	繰越利益剰余金	6,687,297
電話加入権	224,952	自己株式(△)	3,040,648
ソフトウェア	47,737,962		
ソフトウェア仮勘定	18,559,240		
投資その他の資産	27,124,895		
投資有価証券	278,349		
関係会社株式	10,004,000		
出資金	150,000		
差入保証金	2,004,680		
長期前払費用	2,010,963		
繰延税金資産	12,676,903		
資産合計	451,802,172	純資産合計	69,171,137
		負債及び純資産合計	451,802,172

損益計算書

(令和 5年 1月 1日から令和 5年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		302,986,958
営業費用		
期首商品棚卸高	449,191	
期末商品棚卸高	△449,191	
当期製品製造原価	248,688,038	
販売費及び一般管理費	51,909,088	300,597,126
営業利益		2,389,832
営業外収益		
受取利息	506	
受取配当金	4,000	
雑収入	3,332,399	3,336,905
営業外費用		
支払利息		2,221,119
経常利益		3,505,618
特別利益		
前期損益修正益	200,000	
国庫等補助金	2,577,000	
投資有価証券売却益	110	2,777,110
特別損失		
前期損益修正損		1,441,164
税引前当期純利益		4,841,564
法人税住民税及び事業税	362,500	
法人税等調整額	1,448,179	1,810,679
当期純利益		3,030,885

個別注記表

(令和 5年 1月 1日から令和 5年12月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 ……最終仕入原価法

商品 ……最終仕入原価法

仕掛品 ……個別法による原価基準

貯蔵品 ……最終仕入原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のないもの）、関係会社株式、出資金……移動平均法による原価基準

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……法人税法の規定に基づく定率法。但し、信託資産については定額法により償却し、同額を信託債務から控除している（非費用処理）。

無形固定資産……ソフトウェア

見込み有効期間を5年とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。

(5) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税はございません。